

ワークショップ 「低頻度巨大災害に備えて想定外をなくすために」

主催：日本建築学会 巨大災害からの回復力が強いまちづくり特別調査委員会

日程：2014年1月17日（金）14：00～17：00

会場：建築会館会議室（東京都港区芝5-26-20）

2011年の東北地方太平洋沖地震の教訓の一つは、極めて稀に起こるため今まで真剣に考えられてのこなかった断層の大破壊や巨大津波伝搬などの低頻度巨大災害が現実味を持ったものとなって、これに対してどのような備えをすべきなのか考えなければならないという課題が突きつけられたことにある。事実、東南海地震や首都圏直下地震やこれに加えて異常気象による竜巻や洪水などの災害など、従来の想定を超えた巨大災害の再来が想定されるようになってきている。しかし、これまでの方法では十分でなく、その対応に多くの問題があることが指摘されている。これらの指摘の共通点は、巨大災害の影響の波及が、コミュニティーや都市の生活基盤の持続を脅かしかねず、個々の建築物の設計により安全や財産の保全を図るという、これまでの対応によってだけでは解決できないという危機感があることである。

そのような観点から、建築学会に設置された特別委員会の「過大外力に対する建築と都市の性能WG」においては、低頻度巨大災害に備えるために何ができるのか、これから何をすべきなのかを検討してきた。想定を超える荷重外力が発生した時に何が起こるか、何がわかっていて何がわかっていないか一般市民に正しく伝えて、想定外をなくし、設計・施工責任の透明性を高め、市民の判断に建物の巨大災害への備えを委ねる自己責任の原則を進める必要があるということを含めていくつかの提案を行っている。

このワークショップでは、この提案の中から、特に日本建築学会と建築学会会員が、①自己責任の原則を啓発するためにはどのような方策をとるべきか、②建物の保有性能についての正確な情報を社会に伝達する方策とは何かについて考える。

プログラム（発表タイトルには仮題を含む）

■司会 前田匡樹（東北大学）

■副司会 鈴木芳隆（鹿島建設）

1. 開会挨拶・主旨説明 塩原等（東京大学）
2. 主題解説
 - ①低頻度巨大災害と第二次提言 塩原等（同上）
 - ②建物の性能を社会に伝える教育のあり方 前田匡樹（東北大学）
 - ③技術の空白をなくす 壁谷澤寿一（国土技術政策総合研究所）
 - ④社会的に最低必要な限界性能 坂本成弘（大成建設）
 - ⑤自己責任に対応した社会システム 渡邊一弘（UR都市機構）
3. 質疑 主題解説者およびコメンテーター
4. まとめ※都合により講演者が変更となる場合があります。

参加費：会員3,000円、会員外4,000円、学生1,500円

（資料代含む、当日会場でお支払いください）

定員：60名（申し込み先着順）

申込方法：Web 申し込み <https://www.aij.or.jp/index/?se=sho&id=669> よりお申し込みください。

申込問合せ：日本建築学会事務局 教育・普及事業グループ 酒井

TEL03-3456-2051 E-mail：sakai@aij.or.jp